

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0003

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	デジタル田園都市国家構想広報事業			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	デジタル田園都市国家構想実現会議事務局			参事官 金澤 正尚		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項(平成二十六年十一月二十八日法律第百三十六号)			関係する 計画、通知等	デジタル田園都市国家構想基本方針 まち・ひと・しごと創生基本方針2021 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「デジタル田園都市国家構想」の国民への認知、理解促進と、地方公共団体、民間企業への地域からの取組促進を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の「デジタル田園都市国家構想」の理解促進に向けた意識や興味関心についての調査実施と、その結果に基づいたデジタル田園都市国家構想サイトの整備拡充、本構想をわかりやすく解説した動画等コンテンツの制作のほか、地方公共団体、民間企業への取組を促進するための施策や先進事例の情報発信を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	30			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	30			
	執行額									
	執行率 (%)		-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	30	重要政策推進枠:10						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	30							
活動内容 (アクティビティ)	国民や地方公共団体等の「デジタル田園都市国家構想」の認知度や理解度の向上を図り構想の実現に資するため、国民のデジタル化等に対する意識調査の実施、構想の基本理念や主要施策、先進事例等をわかりやすく発信する広報を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	「デジタル田園都市国家構想」の効果的広報に向けた調査等の実施件数調査等を実施	調査等の実施件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査等に必要経費/調査等の実施件数		単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典)												
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。										
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		「デジタル田園都市国家構想」の認知度向上に向け、企画立案及び総合調整を行う。	「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の改訂	実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策										
		施策										
	表 2021 生新 計図 画改 革工 程	取組事項	分野:	-							政策評価書 URL	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国の重要政策である「デジタル田園都市国家構想」の推進のための企画、立案に必要な調査であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項にて、「国は、地方公共団体その他の者が行うまち・ひと・しごと創生に関する取組のために必要となる情報の収集及び提供その他の支援を行うよう努めなければならない。」とされており、「デジタル田園都市国家構想」の認知度や理解度、各地域の取組の効果の把握とともに、施策の評価・改善、施策の検討に資する事業であり、国として実施する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当該事業は、国の重要政策である「デジタル田園都市国家構想」の推進に資するものであり、国及び各地域の施策の検討に必要な適切で、優先度が高いものである。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-								
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-								
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-									
活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-									
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号					事業名
						-
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
		-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
		-				
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	-					
平成29年度	-					
平成30年度	-					
令和元年度						
令和2年度						
令和3年度						

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

